

Ⅱ. 組織基盤の強化

(1) 効果的な広報・PR 活動の実施

○機関紙 大商ニュースの発行

本会議所の活動を広報するとともに、経営に役立つ情報を会員に提供するため、機関紙「大商ニュース」を20回発行した。「挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プラン」に関する事業等の特集し、その成果を共有するとともに、大阪・関西万博への企業の参画を促すため、関連事業を紹介した。事業利用会員や関係者の生の声で事業の魅力を伝え、会員の事業参画を促進するとともに、「がんばる大商の会員さん」「初めまして!新入会員です」「会員情報プラザ」「日本一明るい企業情報」を連載し、会員企業を紹介した。

OE メールを活用した広報(大商メールステーション)とホームページの充実

企業や個人の関心事項に応じて本会議所事業を効果的に案内するため「大商メールステーション」を運営し、「人事・労務・人材確保育成」「企画・マーケティング」「デジタル変革」等、登録者の関心事項に応じてタイムリーにEメールによる案内配信サービスを実施した。ホームページでは、本会議所が実施する多彩なセミナー・イベントや、地域経済活性化のための様々な活動、各種補助金や特別経営相談窓口開設情報を載せる等、本会議所事業のタイムリーな情報提供を行った。

[成果・実績]「大商メールステーション」の登録者数は3万4,562人、ホームページの年間総ページビューは1,963万9,672件(URL=https://www.osaka.cci.or.jp/)になった。

○挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プランに関するシンポジウムの開催

中期計画「挑戦都市 やってみなはれ! 大阪プラン」推進の一環として、シンポジウム「万博“まちなか”会場をどうつくるか」を6月に㈱日本経済新聞社と共催し、万博とまちなかでどのような相乗効果を生み出せるか、万博後にどうつなげるか、万博に多様な参画を集めるアイデア等について議論した。また、シンポジウム「大阪公立大学を核に創る『未来社会の実験場』～大阪がめざすイノベーションと社会実装の仕組み～」を11月に(学)大阪と共催し、産学官民の共創による大阪がめざすべきイノベーションと社会実装の仕組み等について、大学・民間企業・スタートアップ等様々な視点から議論した。

[成果・実績]延べ492人が参加した。



6月、シンポジウム「万博“まちなか”会場をどうつくるか」を開催。鳥井信吾本会議所会頭が開会挨拶を行った。

○大阪活力グランプリの実施

大阪のチャレンジ精神、パイオニア精神の発信・高揚を目的に、大阪の産業・地域経済に貢献した法人・団体・個人等を会頭名で表彰する「大阪活力グランプリ」を実施した。大阪活性化への貢献をたたえる「グランプリ部門」に加え、大阪で芽生えた未来志向の新たなチャレンジ等を表彰する「未来デザイン・チャレンジ部門」を新設し、マスコミ各社からなる選考委員と本会議所役員・議員等から推薦があった全45件から選考委員会で候補を選出。正副会頭会議にてグランプリ、未来デザイン・チャレンジ賞を決定し、12月に表彰した。

[成果・実績]グランプリに「59年ぶりの関西ダービー(阪神タイガース オリックス・バファローズ)」、未来デザイン・チャレンジ賞に「株式会社香味醗酵」を選出し、12月の会員交流大会で表彰した。



12月、大阪活力グランプリに「59年ぶりの関西ダービー(阪神タイガース オリックス・バファローズ)」、未来デザイン・チャレンジ賞に「株式会社香味醗酵」を選出し、表彰した。

○鳥井会頭による企業訪問

鳥井信吾本会議所会頭は2023年度に中小会員企業計11社を訪問。9月に㈱カサタニ西宮工場を視察し、同社の業務内容や沿革等について説明を受けたほか、3月には2025年大阪・関西万博に出展する㈱リゲッタを訪問し、万博に向けた新たなチャレンジについて説明を受けた。一連の訪問を通じて、中小企業が直面する人手不足や価格転嫁の現状、また今後の企業成長に向けた具体的取り

組み等について、中小企業経営者と幅広く意見交換した。



3月、鳥井信吾本会議所会頭が㈱リゲッタを訪問した。

(2) 3万会員の維持に向けた会員満足度向上運動

○会員増強運動の推進

組織基盤の強化を図るため、新規加入件数 2,300 件を目標に会員増強運動を展開した。季節ごとに入会キャンペーンを実施し、新設企業等の非会員企業に本会議所を積極的に広報した。また、役員・議員・会員事業所から未加入企業をご紹介いただく等、会員増強に取り組んだ。

[成果・実績] 紹介 1,264 件を含む新規加入件数合計は 2,920 件、年度末の会員数は 3 万 2,426 件になった。新規加入件数の内訳は法人会員 1,217 件、団体会員 29 件、個人会員 1,373 件、特別会員 301 件。

○会員訪問活動の実施

会員との関係構築、会員継続及び退会防止をはじめ、本会議所の活動や事業への意見を聞きとり、事業運営に反映することを目的に、会員訪問活動を実施した。

[成果・実績] 事務局職員の会員訪問件数は 4,001 件。2003 年から実施している会員訪問活動による訪問累計件数は延べ 9 万 1,494 件に達した。

(3) 組織基盤の強化に向けた交流促進

○女性会の活動

本会議所会員企業の女性経営者の資質向上と会員相互の交流を目的に、会員自らが講師となり自らの半生や経営者としての経験を発表する「経営事例発表会」、委員会単位で企画する「勉強会」、海外視察研修(タイ・バンコク)、京都女性会やさいたま女性会との交流会等を実施した。また、広報誌を年 2 回発行し、本会活動の PR に努めた。

[成果・実績] 会員数は 256 人。「経営事例発表会」には延べ 120 人、「勉強会」には延べ 88 人、海外視察研修には 26 人が参加した。



1月、女性会新年互礼会を開催した。

○定例朝食懇談会の開催

本会議所役員・議員を中心に会員企業の経営者・経営幹部を対象に、早朝の時間を活用した定例朝食懇談会を開催した。企業経営、国際関係、IT 技術、政治経済、宗教等、幅広い分野から講師を招聘して 9 回開催した。

[成果・実績] 延べ 630 人が参加した。

(4) 議員選挙・選任の円滑な実施

○議員の改選

本年度は議員(定員 150 人)の改選期(任期 3 年)であったことから、5~7 月に各部会で 2 号議員(定数 52 人)を、7 月の通常議員総会で 3 号議員(定数 22 人)を選任した。また 10 月に 1 号議員選挙を行い、会員・特定商工業者の投票によって 76 人を選んだ。今回は定数 76 人に対して 78 人が立候補し、投票総数は 9 万 4,666 票、投票率は 47.82%であった。



10月、1号議員選挙を行い、会員・特定商工業者の投票によって 76 人を選んだ。

○役員の改選

新議員選任後、11 月に開催した臨時議員総会で、任期満了に伴う役員の改選を行い、鳥井信吾氏(サントリーホールディングス㈱代表取締役副会長)を会頭に再任した。また、副会頭は、立野純三氏(㈱ユニオン代表取締役社長)、東和浩氏(㈱りそな銀行シニアアドバイザー)、吉田昌功氏(近鉄グループホールディングス㈱顧問)、黒田章裕氏(コクヨ㈱会長)、廣瀬恭子氏(㈱広瀬製作所代表取締役社長)、芳井敬一氏(大和ハウス工業㈱代表取締役社長)の 6

人を再任し、新たに本荘武宏氏(大阪ガス㈱取締役会長)、相良暁氏(小野薬品工業㈱代表取締役社長)の2人を選任した。また、井内撰男氏を専務理事に再任した(※役職は選任当時)。さらに、常議員(50人)、監事(3人)を選任した。



11月、本荘武宏氏(大阪ガス㈱取締役会長)、相良暁氏(小野薬品工業㈱代表取締役社長)が新たに副会頭に就任した。